厚生労働省
滋賀労働局
働きやすい滋賀をめざして

資料提供
滋賀労働局発表 平成31年3月8日(金)

担当	
	職業安定部 職業安定課
	課長 西澤 昌人
	地方職業指導官 古川 英一
	地方雇用開発担当官 宮本 善彦
	電話 077-526-8609

高校生の求人数 ２年連続４，０００人以上

～求人倍率は２．００倍～

滋賀労働局では、平成31年３月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、平成31年１月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）及びハローワークの職業紹介を希望する生徒です。

ポイント

１．平成31年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

○求 人 数　4,659人で前年比15.4%の増加（8年連続の増加）
２年連続して 4,000人以上の求人数
すべての事業所規模及び主要な産業で求人数が増加

○求職者数　2,325人で前年比1.0%の減少（2年ぶりの）減少

○求人倍率　2.00倍で前年比0.28ﾎﾟｲﾝﾄの上昇（6年連続の上昇）
平成10年1月の1.98倍を上回る 2.0倍台の高い求人倍率

○内定者数　95.5%で前年比0.7ﾎﾟｲﾝﾄの上昇（95%を超える内定率は2年ぶり）

２．今後の滋賀労働局における主な支援

○未就職者に対して、卒業後も就職をあきらめることがないように、学校と連携してハローワークの学卒ジョブサポーターによるきめ細やかな就職支援を実施

１．高校新卒予定者の求人・求職の状況

【内定率】

・ 高校生の採用選考は、９月１６日から始まり、今年度の求人・求職の状況のとりまとめは今回４回目となります。

・ 今春３月に卒業する県内高校生の1月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて0.7ポイント上昇し、95.5％でした。なお、就職内定者は2,220人で、前年同期と比べ 8人、0.4％減（女子で25人、2.8%減）となっています。

・ リーマン・ショック直後には内定率が80％台で推移し、平成26年から90％を超える水準に回復しています。

・ 95%を超える内定率は、2年ぶりとなっています。

【求人】

・ 今春３月に卒業する高校生向けの求人数は4,659人となり、前年の4,039人と比べ15.4％増、２年連続して4,000人以上となっています。

・ 産業別では、前年同期と比べて求人数が減少した産業は少なく、製造業では22.7%増と、多くの産業で求人数が増加しています。

・ 職業別では、保安、農林漁業以外の職種で求人数が増加しています。

・ 規模別では、すべての規模において求人数が増加しています。

【求職】

・ 求職者数は2,325人で、前年の2,349人と比べ1.0％減少しています。
女子の卒業予定者が前年に比べ2.4%（158人）減少したことが、女子の求職者の3.9%（37人）減少に影響していると考えられます。

２．滋賀労働局における高校新規卒業者への支援

滋賀労働局では、未就職者が卒業後も就職をあきらめることがないように、継続して、次の就職支援策を実施しています。

○ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校と連携して、未就職者に対して個別に就職支援を実施（職業相談、面接指導、応募書類作成指導など）

○学校との連携により把握した生徒の情報やニーズを元に個別求人開拓を実施

(参考)

【高校新卒予定者の採用選考日程】

・ハローワークでの求人受付：６月１日から

・事業所から学校への求人提出・学校での公開：７月１日から

・学校から事業所への推薦開始：９月５日から

・事業所での選考・内定開始：９月１６日から

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

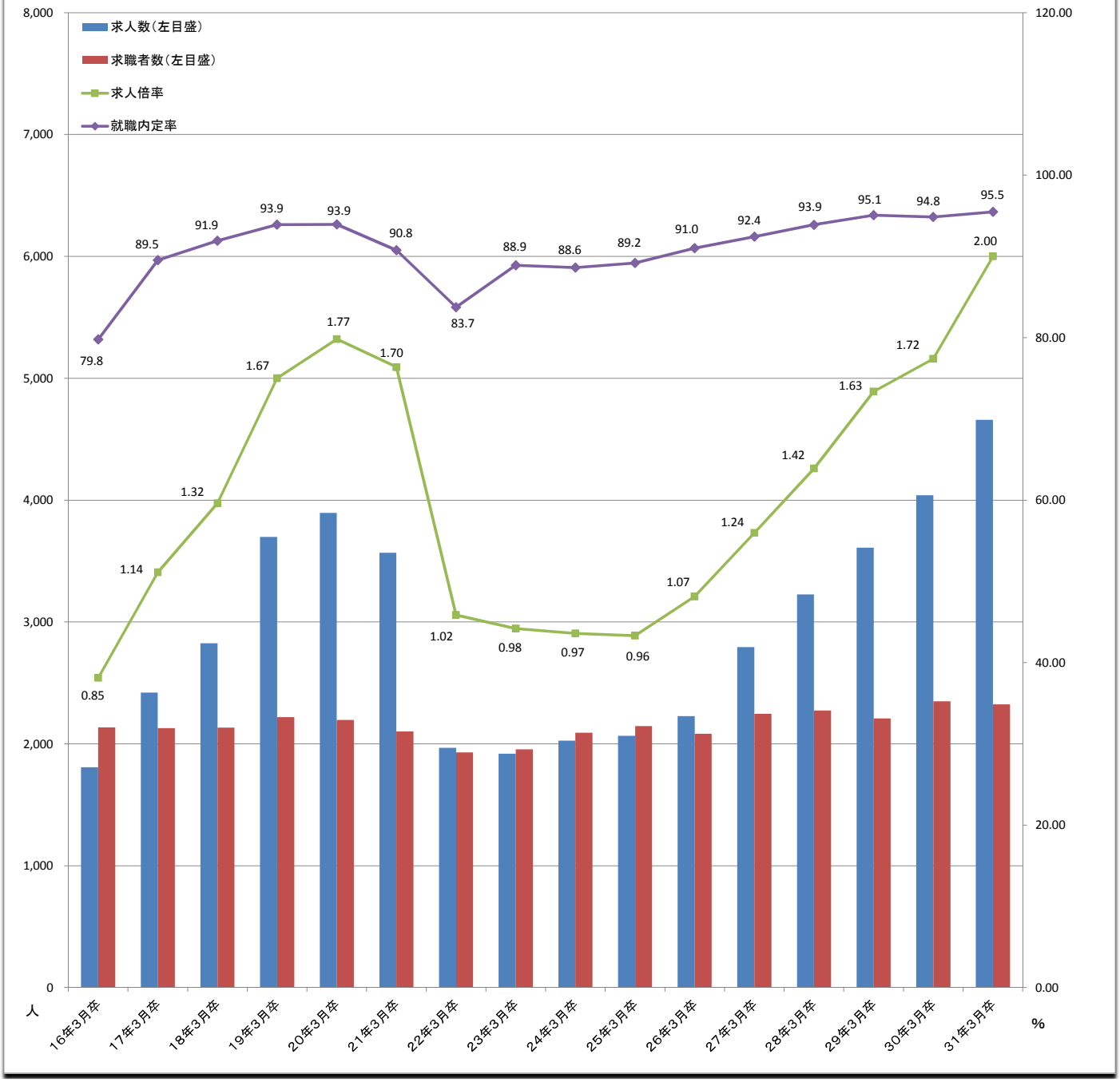
平成31年 1月末現在

	① 求 人 数 （人）			② 就職希望者数 （人）			③ 就職内定者数 （人）			④ 就職内定率 （%）			⑤ 求人倍率 （倍）		
	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(P)	平成30年度	平成29年度	前年比(P)
高校(計)	4,659	4,039	15.4	2,325	2,349	▲ 1.0	2,220	2,228	▲ 0.4	95.5	94.8	0.7p	2.00	1.72	0.28p
男				1,401	1,388	0.9	1,345	1,328	1.3	96.0	95.7	0.3p			
女				924	961	▲ 3.9	875	900	▲ 2.8	94.7	93.7	1.0p			

（注）②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移（各年1月末現在・滋賀県）



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年　1月末現在

項目	高等学校卒業者								参考
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内定者数	就職内定率	未就職者数	最終就職率
卒業年月	（人）	前年比（%）	（人）	前年比（%）	（倍）	（人）	（%）	（人）	（%）
16年3月卒	1,809	1.7	2,135	▲ 4.1	0.85	1,703	79.8	432	93.2
17年3月卒	2,420	33.8	2,130	▲ 0.2	1.14	1,907	89.5	223	97.2
18年3月卒	2,826	16.8	2,133	0.1	1.32	1,961	91.9	172	97.5
19年3月卒	3,698	30.9	2,219	4.0	1.67	2,084	93.9	135	97.3
20年3月卒	3,896	5.4	2,197	▲ 1.0	1.77	2,064	93.9	133	98.8
21年3月卒	3,567	▲ 8.4	2,102	▲ 4.3	1.70	1,908	90.8	194	97.6
22年3月卒	1,967	▲ 44.9	1,930	▲ 8.2	1.02	1,616	83.7	314	97.6
23年3月卒	1,919	▲ 2.4	1,954	1.2	0.98	1,737	88.9	217	98.0
24年3月卒	2,026	5.6	2,091	7.0	0.97	1,853	88.6	238	97.2
25年3月卒	2,065	1.9	2,145	2.6	0.96	1,913	89.2	232	98.8
26年3月卒	2,228	7.9	2,083	▲ 2.9	1.07	1,896	91.0	187	99.3
27年3月卒	2,794	25.4	2,247	7.9	1.24	2,077	92.4	170	99.2
28年3月卒	3,226	15.5	2,274	1.2	1.42	2,135	93.9	139	99.6
29年3月卒	3,609	11.9	2,208	▲ 2.9	1.63	2,099	95.1	109	99.5
30年3月卒	4,039	11.9	2,349	6.4	1.72	2,228	94.8	121	99.4
31年3月卒	4,659	15.4	2,325	▲ 1.0	2.00	2,220	95.5	105	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

滋賀(25)　　平成 31 年 1 月末日現在

産業・職業・規模 ＼ 項目		平成31年3月卒 合計（人）	平成30年3月卒 合計（人）	対前年比（%）
産業別	A，B 農，林，漁 業(01～04)	14	21	-33.3
	C 鉱 業，採 石 業，砂 利 採 取 業(05)	1	3	-66.7
	D 建 設 業 (06～08)	459	370	24.1
	E 製 造 業 (09～32)	2,244	1,829	22.7
	09 食 料 品 製 造 業	110	86	27.9
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	13	9	44.4
	11 繊 維 工 業	138	92	50.0
	12 木 材・木 製 品 製 造 業(家具を除く)	25	25	0.0
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	21	28	-25.0
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	56	36	55.6
	15 印 刷・同 関 連 業	55	58	-5.2
	16 化 学 工 業	104	64	62.5
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	2	0.0
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	244	195	25.1
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	63	38	65.8
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	138	71	94.4
	22 鉄 鋼 業	34	26	30.8
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	46	38	21.1
	24 金 属 製 品 製 造 業	238	217	9.7
	25 はん用機械器具製造業	197	163	20.9
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	109	114	-4.4
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	44	43	2.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	223	192	16.1
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	152	174	-12.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	14	13	7.7
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	203	132	53.8
	20.32 そ の 他 の 製 造 業	15	13	15.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	0	0	
	G 情報通信業(37～41)	4	2	100.0
	H 運 輸 業，郵 便 業(42～49)	271	242	12.0
	I 卸 売 業，小 売 業 (50～61)	413	348	18.7
	50～55 卸 売 業	80	60	33.3
	56～61 小 売 業	333	288	15.6
	J 金 融 業，保 険 業 (62～67)	17	11	54.5
	K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業 (68～70)	31	23	34.8
	L 学術研究,専門・技術サービス業 (71～74)	17	17	0.0
	M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業 (75～77)	243	228	6.6
	(76,77 飲食サービス業)	107	111	-3.6
	N 生活関連サービス業,娯楽業 (78～80)	339	317	6.9
	O 教 育，学 習 支 援 業 (81.82)	2	7	-71.4
	P 医 療 ， 福 祉 (83～85)	414	391	5.9
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	17	21	-19.0
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	168	203	-17.2
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98	5	6	-16.7
職業別	A，B 専門・技術、管理	311	240	29.6
	C 事務	284	231	22.9
	D 販売	247	186	32.8
	E サービス	914	871	4.9
	H，I，J，K 技能工等、採掘、製造、建築の職業	2,844	2,382	19.4
	(49～64) 製造・製作の職業	2,228	1,852	20.3
	(69，72) 定置機関・建設機械運転	107	97	10.3
	(70・71・73～78) 採掘・建設・労務の職業	445	378	17.7
	(65～80) その他	64	55	16.4
	F，G 上記以外の職業	59	129	-54.3
合計		4,659	4,039	15.4
規模別	29人以下	1,311	1,154	13.6
	30～99人	1,394	1,223	14.0
	100～299人	1,216	1,052	15.6
	300～499人	262	230	13.9
	500～999人	181	134	35.1
	1，000人以上	295	246	19.9